

諏訪の 景気動向

2023

11月

(2023年10月末D・I調査)

製造業 p2

横ばい推移、一部回復

商業 p4

改善幅広がるが、物価高騰重荷

観光・サービス業 p5

秋も入り込み好調

建設業 p6

コスト高と人手不足続く

CONTENTS

概況	1
製造業	2
製造業 受注状況	3
商業	4
観光・サービス業	5
建設業	6
収益性状況	7
雇用状況	8
経営上の課題	8
諏訪地方主要経済指標	8
2023年10月の状況	9
● 価格転嫁	9
● 材料電気等コスト	9
● コロナの影響	10
● 労働力(パート含む)	10
● 自社の業況	11
● 収益性	11
回答全社：業況判断DIの推移	12
調査概要	12
コラム「阪神タイガース日本一から38年」	13

お天気マーク（調査月から見た状況）



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上好転したか、3ヵ月前に好転して横ばいの時。



回答全社は好転しているものの、業種によって悪化企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が0～9ポイントの好転または悪化か、3ヵ月前も同様に横這いの時。



回答全社が悪化しているものの、業種によって好転企業もある時。



3ヵ月前（観光・サービス業は前年同期）に比べ、回答全社が10ポイント以上悪化したか、3ヵ月前に悪化して横這いの時。

概況

2023年10月アンケート調査および 企業訪問ヒアリング調査による取りまとめ

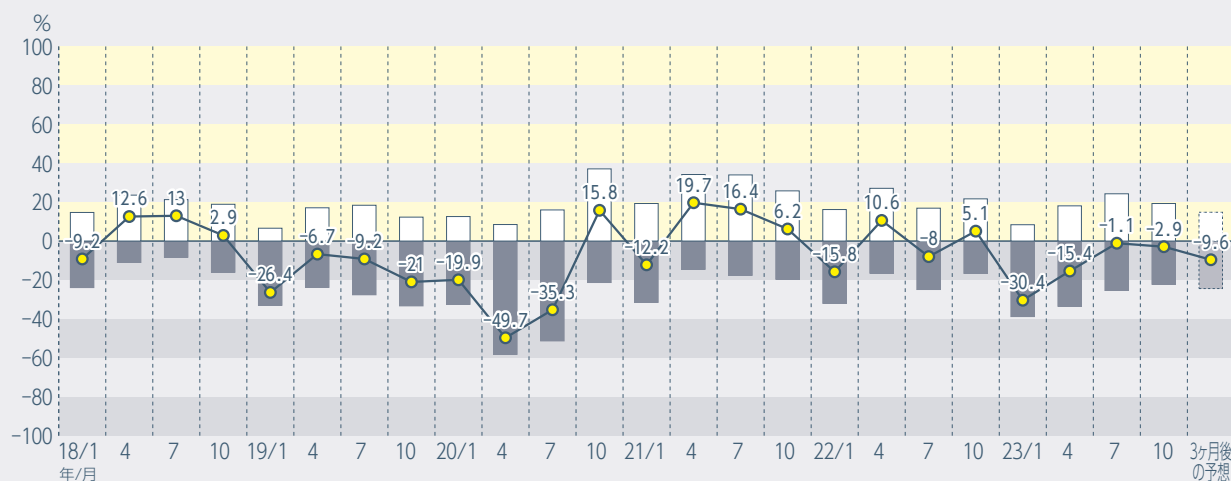
諏訪地方176社のご協力で行った2023年10月の「景気動向調査 (DI調査)」は、回答全社の「3カ月前」と比べて業況判断DIが△2.9で、前回調査時(2023年7月末、以下同)の△1.1から、1.8ポイント悪化した。「3カ月前」と比べて製造業の業況判断DIは△11.3で、前回の△14.1からやや改善した。一方、非製造業(商業、観光・サービス業、建設業)の同DIは13.1で、前回の21.9から悪化した。「3カ月後」の業況予想DIは、製造業が前回の△3.5から△4.3へやや悪化し、非製造業は△19.7で前回の15.6から悪化し、回答全社では△9.6(前回3.4)となった。

回答全社の悪化は、季節要因による観光・サービス業の悪化が大きい。製造業は企業によって景況感が分かれ、総体的に横ばい状態で推移する中で、比較的自動車関連は動きが活発化している。商業はコロナ禍から回復しているが、物価高騰による消費マインドの低下が重荷となっている。建設業は横ばいで推移する企業が多い。原材料や光熱費、燃料の高騰や人手不足は、どの業種にも見られる。こうした中、諏訪地方では10月、諏訪圏工業メッセや諏訪湖マラソンなど、全国規模のイベントが復活した。

●産業別業況表

	3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想				
	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI	回答企業	好転	横這	悪化	DI
全 体	176	19.3	58.5	22.2	-2.9	176	17.6	40.9	41.5	-23.9	176	14.8	60.8	24.4	-9.6
製 造 業	115	19.1	50.4	30.4	-11.3	115	13.0	30.4	56.5	-43.5	115	17.4	60.9	21.7	-4.3
非 製 造 業	61	19.7	73.8	6.6	13.1	61	26.2	60.7	13.1	13.1	61	9.8	60.7	29.5	-19.7
商 業	27	18.5	81.5	0.0	18.5	27	25.9	59.3	14.8	11.1	27	18.5	55.6	25.9	-7.4
建 設 業	22	13.6	77.3	9.1	4.5	22	18.2	68.2	13.6	4.6	22	0.0	68.2	31.8	-31.8
観光・サービス業	12	33.3	50.0	16.7	16.6	12	41.7	50.0	8.3	33.4	12	8.3	58.3	33.3	-25.0

●回答全社：「3カ月前」と比べて業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

「好転」企業は前回の19.5%から19.1%とほぼ横ばいで、「悪化」企業も33.6%から30.4%と**わずかな改善**にとどまった。価格転嫁は、10.4%が「完了」とし、70.4%が「不変」としている。その中で、**19.1%の企業は「転嫁不足」**(9ページ参照)を感じている。材料やエネルギーコストは、37.4%の企業が上昇している。

3ヵ月後の予想

「好転」予想の企業は前回の19.5%から17.4%に減少し、「悪化」予想の企業も前回の23.0%から21.7%と減少した。原材料高やエネルギーコスト上昇などの課題は、すぐには改善が見込まれないことから、総体的には、**ほぼ横ばい状態で推移する予想**となっている。

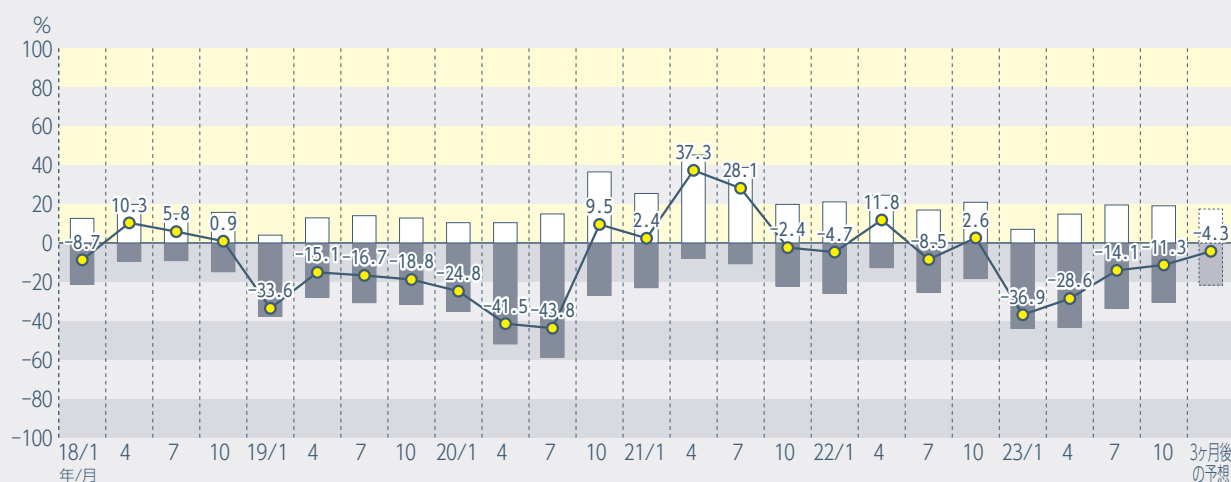
総体的な状況

「安定した受注が確保できている」とする企業の反面、「コロナ流行のころよりも悪く、ここ10年のうちで最低の売上」とする企業もあり、**景況感に差**が見られる。その中で**自動車部品関連**は、メーカーの生産調整が解消に向かい、**回復基調**になっている。電気自動車に対する意識の高まりもあり、今後の普及を見据え、内燃機関部品から足回り部品へのシフトを目指す企業も増えている。一方、半導体関連や電子部品などは、一部底打ち感も見られるが、受注状況は依然として低迷している。工作機械関連も世界的な設備投資需要の停滞や、シェアが高い中国向けの低迷が懸念される。省力化機械は足元の受注は確保している企業が多いが、先行きに不透明感もある。

企業のひとこと

- 多数ある取引先の大半は業況が低調。現在は在庫を抱えない企業が多く、受注減につながっている。(金属製品製造業)。
- 外注先の1社が高齢を理由に年内廃業を予定している。他の外注先でも加工が可能のためリスクは少ないが、国内の小規模企業の衰退が心配(一般機械製造業)。
- 半導体の海外メーカーが国内へ大型工場を建設すると、周辺の企業が賃上げを迫られると聞いた。国内メーカーが対抗できず、日本の国力が落ちたなど感じる(電気機械製造業)。
- 東京ビッグサイトで開催された「JAPAN MOBILITY SHOW」を視察した。展示車両、関係部品のほとんどがEVだった(輸送用機械製造業)。
- 国内企業は長期的な設備投資をせず、必要最低限にしている。為替や金利が重要なことは分かっているが、モノが売れて景気が良くなる時代に戻ってほしい(機械卸業)。

●製造業：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



製造業 受注状況

3ヵ月前との比較

受注状況DIは△5.3で、前回調査時の△19.5から改善している。前回より「増加」企業が増え、「減少」企業が減った。規模別DIは、「1～29人企業」は△5.2で前回の△16.6から改善し、「30～99人企業」も△17.5で前回の△37.5から改善した。「100人以上企業」は23.6で前回の23.1とほぼ横ばいだった。業種別（主要5業種）では、「一般機械」は△33.3から12.0、「輸送用機械」が0.0から16.7、「精密機械」は△45.4から9.1へ改善したが、「金属製品」が△10.0から△13.8、「電気機械」は△5.0から△34.8へ悪化した。

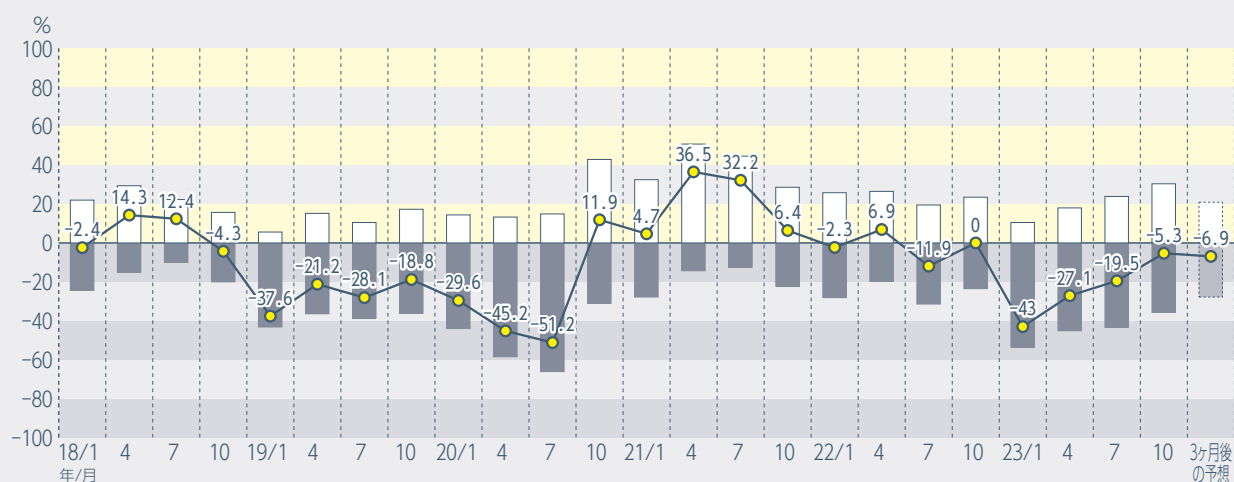
3ヵ月後の予想

まだ先行きに不透明感がある企業が多く、受注予想DIは△6.9で、前回の△4.4から悪化した。規模別では「1～29人企業」が△18.9で前回の△5.0から悪化した。一方、「30～99人企業」は10.0で△10.0から改善した。一方、「100人以上企業」は△5.9で、前回の15.4からマイナス水準へ悪化した。業種別（主要5業種）では、「金属製品」が前回の3.4から△10.4、「一般機械」は△11.1から△12.0、「精密機械」は△9.1から△18.2へ悪化した。一方、「電気機械」は△10.0から13.0、「輸送用機械」は△9.1から0.0へ改善した。

●業種別・規模別受注状況表

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI	回答企業	増加	不変	減少	DI
製造業		115	30.4	33.9	35.7	-5.3	115	14.8	19.1	66.1	-51.3	115	20.9	51.3	27.8	-6.9
規模	1～29人	58	27.6	39.7	32.8	-5.2	58	15.5	20.7	63.8	-48.3	58	19.0	43.1	37.9	-18.9
	30～99人	40	27.5	27.5	45.0	-17.5	40	12.5	12.5	75.0	-62.5	40	25.0	60.0	15.0	10.0
	100人～	17	47.1	29.4	23.5	23.6	17	17.6	29.4	52.9	-35.3	17	17.6	58.8	23.5	-5.9
中分類	金属製品製造業	29	27.6	31.0	41.4	-13.8	29	6.9	10.3	82.8	-75.9	29	17.2	55.2	27.6	-10.4
	一般機械製造業	25	32.0	48.0	20.0	12.0	25	4.0	24.0	72.0	-68.0	25	20.0	48.0	32.0	-12.0
	電気機械器具製造業	23	21.7	21.7	56.5	-34.8	23	17.4	17.4	65.2	-47.8	23	39.1	34.8	26.1	13.0
	輸送用機械器具製造業	12	41.7	33.3	25.0	16.7	12	33.3	33.3	33.3	0.0	12	16.7	66.7	16.7	0.0
	精密機械器具製造業	11	36.4	36.4	27.3	9.1	11	18.2	9.1	72.7	-54.5	11	9.1	63.6	27.3	-18.2

●製造業：「3ヵ月前」と比べた受注状況DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは18.5で、前回の10.0から**改善幅が広がった**。価格転嫁が完了した企業は前回の20.0%から29.6%に増え、客単価DIは前回の23.3から25.9へ上昇している。来店客数DIは、物価高騰による消費者の節約傾向はあるものの、前回の△3.3から0.0へ改善した。

3ヵ月後の予想

業況予想DIは、前回より「好転」企業が減少し、「悪化」企業が増え、前回の20.0から△7.4へ**悪化**した。来店客数DIが前回の16.7から△3.7と悪化した。また、労働力DIが前回の6.6から△11.1へ悪化し、1人当たりの労働時間が減少した企業が**なく、40.7%の企業が従業員数の不足を感じ**ている。

■スーパー

値上げが続き、売上自体は伸びているが、利益率は若干悪化している。低価格のプライベートブランドの売れ行きは引き続き好調。

■自動車販売

諏訪地方の10月の車庫証明件数は910件で、前年同月比143件、18.6%増加した。

■コンビニ

節約志向が高まり、インスタントラーメンを筆頭にプライベートブランド商品の売れ行きが好調。

■飲食店

家族連れ、各種団体など週末を中心に繁忙で、予約がない日でも席が埋まる店が増加している。従業員の雇用継続に向け、休日を増やすなど労働環境の改善を図る動きもある。

■書店

ジャニーズのタレントが表紙を飾る雑誌が激減し、それに関連する雑誌の販売は低調だった。

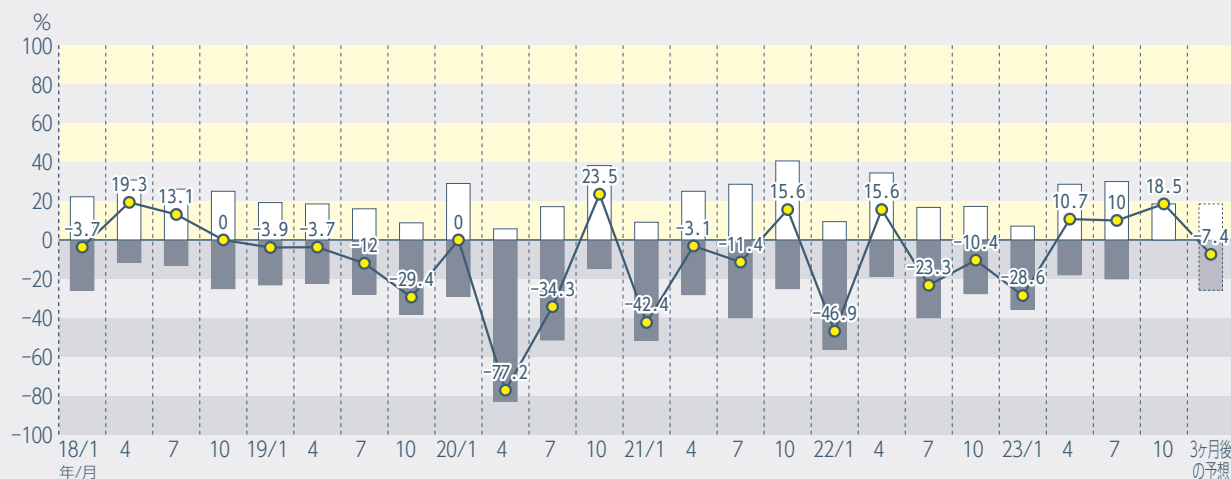
■家電

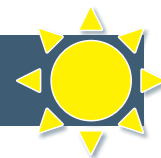
地デジ化から10年が経過し、テレビの買い替え需要が毎月一定数ある。暖房器具の動き出しは遅い。

企業のひとこと

- 例年になく季節感がない気候のため、仕入れ商品の選別が難しくなっている。製造業等の残業時間削減によるダブルワークの増加か、夕方から夜にかけてパート従業員の応募が以前より増えている（スーパー）。
- 10月から、働き方改革の一環として水曜日と木曜日を店休日とした。前月比で売上減少したが、前年比では売上微増となった（飲食店）。
- 平日も宴会予約が入ってきており、お断りするケースも出ている。会社関係が主で、高級なコースをオーダーする宴席が増えている。（飲食店）。
- OPECプラスの大規模減産や中東紛争による原油供給の停滞から、価格上昇の可能性は高いが、当面は政府の補助金でガソリン価格は抑えられる。今年は暖冬予想で、灯油販売の減少が懸念される（燃料販売）。

●商業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移





前年同期との比較

新型コロナウイルスが第7波から8波へ急拡大した前年10月に比べ、業況DIは33.4、客単価DIが41.7と**好転**している。宿泊客数DIも33.3とプラス水準だった。労働力は41.7%の企業で増加し、16.7%の企業が減少し同DIは25.0となっているが、**従業員数の評価は「過剰」とする企業がなく、25%が不足としている。**

3ヵ月後の予想

トップシーズンが過ぎた季節要因もあり、**宿泊客数DIは△50.0と減少予想が多く、業況予想DIも△25.0となっている。**電気や燃料などの価格が高騰していることから、58.3%の企業がエネルギーコストの上昇を予想し、**収益性DIは好転予想がなく、41.7%の企業が悪化を予想している。**

■ 上諏訪温泉

天候に恵まれ、諏訪地域への観光客の入り込みが多く、インバウンドも韓国、シンガポールを中心に団体客があった。半面、県民の宿泊客数が減少傾向となっている。予約は、平日、週末ともコンスタントに入っている。依然人員不足の施設が多く、従業員の疲弊が懸念される。

■ 下諏訪温泉

前年の各種割引施策時と同水準の宿泊者数で、企業の宴会も増加している。

■ 蓼科・白樺湖・富士見高原

台風がなく好天に恵まれ、蓼科湖花火大会や白樺湖フェス、フランス車を集めたイベントなどが行われ、個人客を中心に観光地がにぎわった。観光バスによる団体客は少なかった。今年は例年より紅葉が遅れ、落葉も早かった。

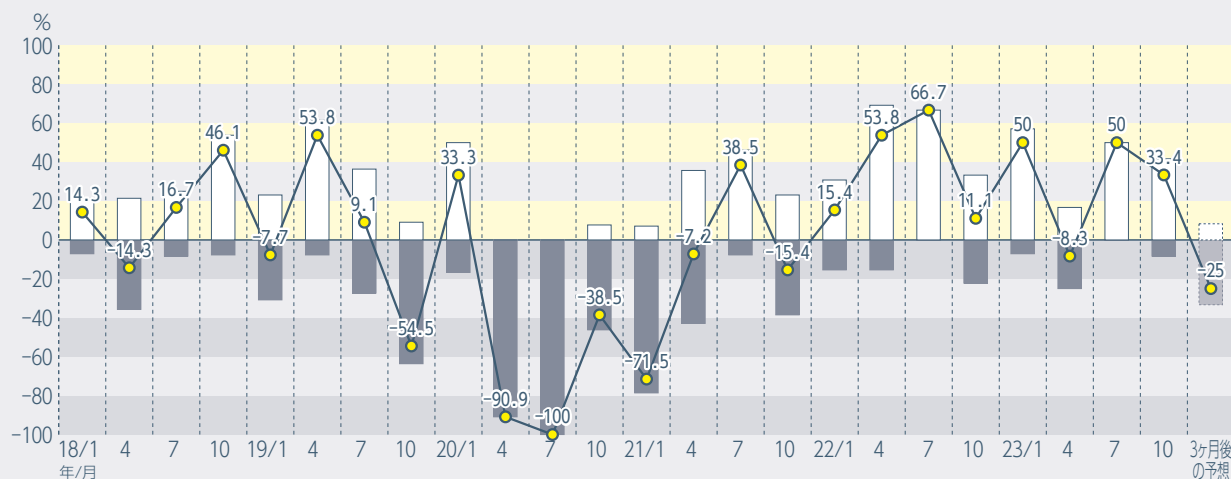
■ 諏訪大社

上社・下社合わせた10月の参拝者数は、約9万1千人だった。前年同月比約2千人、2.6%減少した。

企業のひとこと

- これからのシーズンが電気、燃料費の価格高騰の影響が表れる時期となる。暖冬との予報もあるが、現時点では予想がつかない(ホテル)。
- 忘年会需要はあるものの、コロナ禍前の勢いはない。旅行と同様、団体の宴会需要の回復は弱く、今後は団体とは言っても小規模に変化していく方向ではないか(ホテル)。
- 蓼科湖周辺は例年、11月からの冬季シーズンは閑散期に入るが、今年は蓼科BASEがあることで集客増加を期待している(観光協会)。
- 白樺湖フェスティバルは、雨天に関わらず多数の参加者が集まった。白樺～蓼科の観光事業者の交流も図れ、大変ありがたかった(旅館)。

● 観光・サービス業全社：「前年同期」と比べた業況判断DIの推移





3ヵ月前との比較

業況判断DIは「好転」が13.6%、「悪化」が9.1%の4.5となり、前回の15.0から悪化した。外注発注量DIも前回の20.0から0.0へ悪化している。建設資材や燃料費の高騰に対し、価格転嫁は4.5%が「完了」し、18.2%が「転嫁不足」とし、77.3%は「不変」としている。

3ヵ月後の予想

業況判断予想DIは「好転」がなく、「悪化」が31.8%の△31.8で、前回の15.0から悪化した。受注予想DIは△27.3で、前回の10.0から悪化した。従業員数の評価は「過剰」とする企業がなく、50%が「不足」としている。材料などのコストが低下すると予想する企業はなく、31.8%の企業は上昇を予想している。

9月の新設住宅着工戸数

諏訪地方の合計は79戸で、前年同月比31戸増加(64.5%)した。2023年4～9月の累計着工戸数は467戸で、前年同期比61戸増加(15.0%)した。長野県全体は967戸で、前年同月比9.9%減少した。持家が2ヵ月連続の減少、貸家は4ヵ月連続の増加となった。

10月の諏訪地方市町村からの受注状況

建築工事4件54百万円、土木・水道工事31件193百万円、その他工事7件43百万円の合計42件

291百万円だった。スマートIC関連の発注があった前年同月比では、件数は40件、契約金額は1,128百万円減少(△79.5%)した。

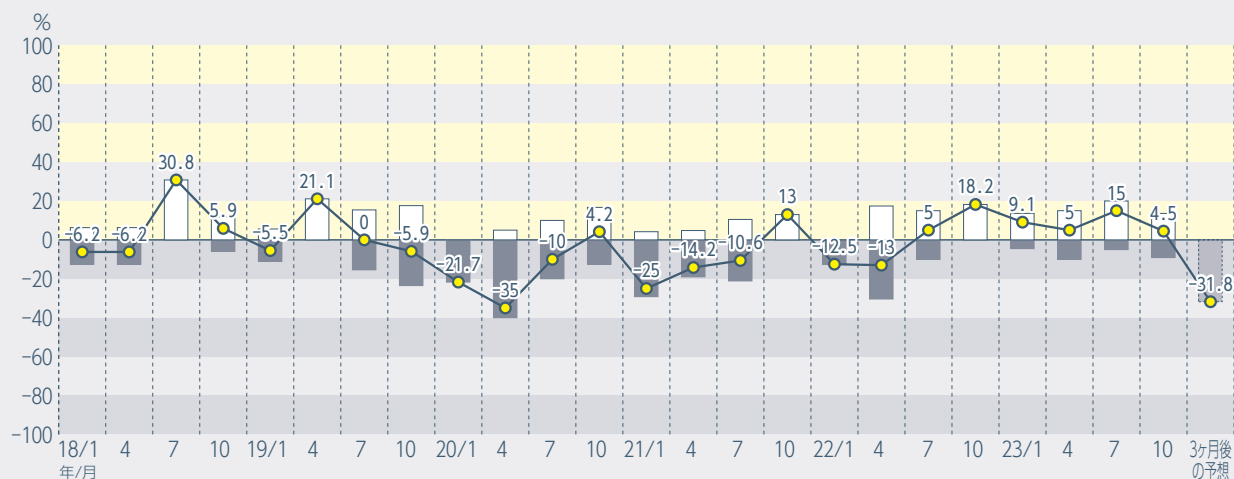
10月の地元企業が受注した国県関係の公共工事

合計18件570百万円で、前年同月比で件数は4件増加したが、契約金額は248百万円減少(△30.3%)した。2023年4～10月の累計は、63件2,765百万円だった。前年同期比で件数は22件減少し、契約金額も2,694百万円減少(△49.3%)した。

企業のひとこと

- 天候に恵まれ工事は順調に進んでいる半面、人の確保が十分でなく多忙は続いている。また、資材、燃料高の負担も増加している。
- 入札は、他地区の評価点の高い業者が入ってきて、落札出来ない案件が増えている。人材不足解消のため県外からも多くの人材を確保して人件費がかさんでいる。
- 諏訪湖スマートインターの工期延長の影響はまだ見られないが、本体工事より周辺のインフラ整備事業に今後影響が出てくると思われ、生コンの出荷予測が更に難しくなった。
- 建築資材の供給は安定しており、今後も安定した供給が見込まれている。建築価格はここ数年で相当値上がりしたが、元に戻ることはないと考えている。

建設業全社：「3ヵ月前」と比べた業況判断DIの推移



収益性状況

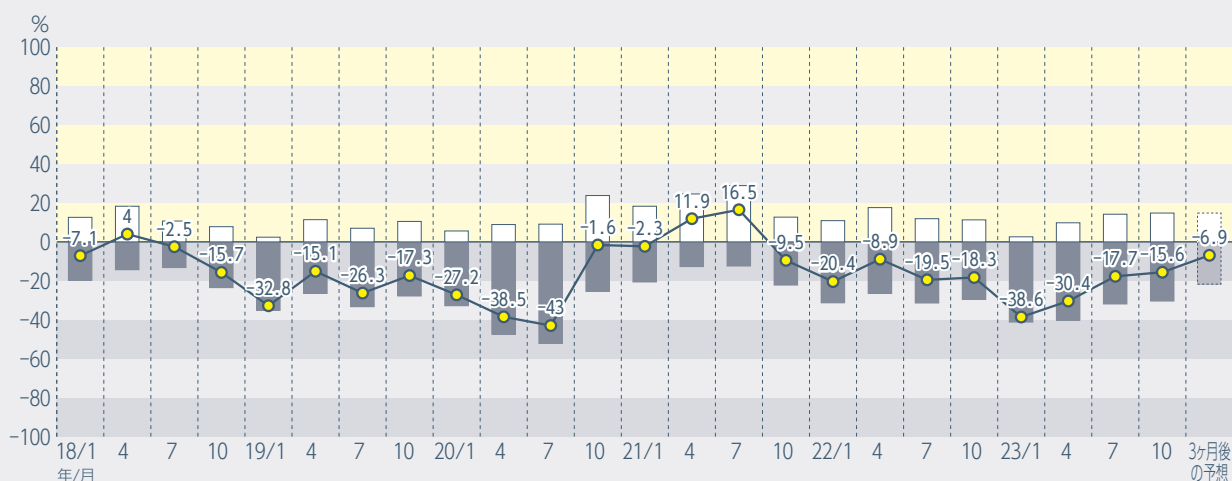
3カ月前との比較

回答全社の**収益性判断DI**は「好転」企業14.2%、「悪化」企業25.0%の△10.8で、前回調査時の△7.9から**やや悪化**した。製造業は△15.6で前回の△17.7からやや改善したが、依然水面下で推移している。**材料高、原油高、電気料値上げ、賃金上昇など収益を圧迫する要因が継続**している。非製造業は「好転」企業13.1%、「悪化」企業14.8%の△1.7で、前回の9.3から悪化した。

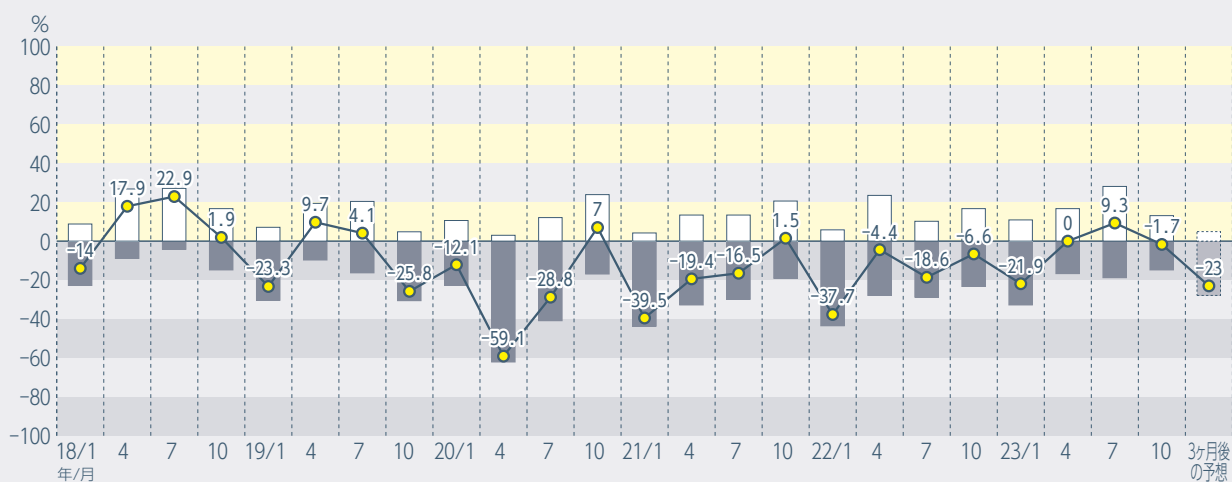
3カ月後の予想

回答全社の**収益性予想DI**は、△12.5で、前回の△6.3から悪化した。製造業は△6.9で、依然悪化予想の企業が上回るが、前回の△7.9からやや改善した。非製造業は△23.0で前回の△3.1から悪化した。季節要因で観光・サービス業が前回の7.1から△41.7と大幅悪化し、商業が△3.3から△11.1、建設業が△10.0から△27.3と悪化幅が広がっている。

●製造業：3カ月前と比べた収益性DI



●非製造業：3カ月前と比べた収益性DI



雇用状況

2023年9月の諏訪地方の有効求人倍率は、前年同月を0.04ポイント下回り、前月を0.03ポイント上回る1.51倍だった。9カ月連続で前年同月を下回った。県内は2カ月連続上昇の1.45倍、全国は前月比横ばいの1.29倍だった。全国の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の2.6%だった。

諏訪地方は、新規求人数が1,615人で、前年同月比65人減少(△3.9%)し、6カ月連続で前年同月を下回った。一方、新規求職者数は673人で、前年同月比34人減少(△4.8%)した。産業別の前年同月

比の新規求人数は、運輸業・郵便業が42.4%、卸売業・小売業は5.1%、医療・福祉業14.5%と増加し、建設業が△6.4%、飲食店・宿泊業が△22.5%、製造業が△15.5%と減少した。大幅に増加した運輸業は、来春の働き方改革関連法改正に向けて、人材確保が進んでいるとみられる。製造業や建設業では、総体的に人手不足の状況が続くものの、物価高によるコスト増で収益が圧迫され、求人を抑える企業もある。

経営上の課題 (3つまでの複数回答)

経営上の課題として①製造業は売上減少と労働力確保②商業は労働力確保と売上減少③建設業は労働力確保と売上減少④観光・サービス業も労働力確保と人件費だった。

労働力確保は依然、全業種の課題であり、「時給を上げてパートの募集を行うが問い合わせも少なく思うような人員確保が出来ていない」という声があった。

経営上の課題	合計	製造業	商業	建設業	観光・サービス業
売上減少	88	68	9	7	4
単価引下げ	10	5	0	3	2
競争激化	21	9	7	3	2
資金繰り	35	23	6	4	2
人件費	46	31	7	3	5
労働力確保	96	54	19	18	5

諏訪地方主要経済指標

	実数	前年同期比
有効求人倍率【9月】(諏訪公共職業安定所管内)	1.51倍	△0.04ポイント
国県公共工事【10月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	4件
	金額	△248百万円
6市町村公共工事受注【10月】 (税抜・業務委託除く)	件数	△40件
	金額	△1,128百万円
車庫証明取扱件数【10月】(諏訪地方合計)	910件	18.6%
新設住宅着工戸数【2023年4月～9月】(諏訪管内)	467戸	15.0%

2023年10月の状況 (企業%) ●価格転嫁 ●材料電気等コスト

●価格転嫁

		3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想			
		回答 企業数	完了	不変	不足	回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	完了	不変	不足
全	体	176	13.6	68.2	18.2	176	22.2	55.1	22.7	176	12.5	69.3	18.2
製	造	115	10.4	70.4	19.1	115	20.0	57.4	22.6	115	9.6	74.8	15.7
規	1~29人	58	10.3	70.7	19.0	58	19.0	58.6	22.4	58	10.3	72.4	17.2
	30~99人	40	12.5	72.5	15.0	40	22.5	60.0	17.5	40	10.0	80.0	10.0
	100人~	17	5.9	64.7	29.4	17	17.6	47.1	35.3	17	5.9	70.6	23.5
中	金属製品 製造業	29	3.4	82.8	13.8	29	13.8	65.5	20.7	29	3.4	79.3	17.2
	一般機械 製造業	25	16.0	64.0	20.0	25	16.0	64.0	20.0	25	12.0	80.0	8.0
	電気機械器具 製造業	23	13.0	60.9	26.1	23	26.1	52.2	21.7	23	17.4	65.2	17.4
	輸送用機械 器具製造業	12	8.3	66.7	25.0	12	16.7	50.0	33.3	12	8.3	75.0	16.7
	精密機械器具 製造業	11	9.1	81.8	9.1	11	27.3	54.5	18.2	11	9.1	81.8	9.1
非	製	61	19.7	63.9	16.4	61	26.2	50.8	23.0	61	18.0	59.0	23.0
商	業	27	29.6	55.6	14.8	27	37.0	37.0	25.9	27	29.6	44.4	25.9
建	設	22	4.5	77.3	18.2	22	9.1	68.2	22.7	22	9.1	72.7	18.2
観	光・サービス業	12	25.0	58.3	16.7	12	33.3	50.0	16.7	12	8.3	66.7	25.0

●材料電気等コスト

		3ヵ月前と比べて				前年同期と比べて				3ヵ月後の予想			
		回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下	回答 企業数	上昇	不変	低下
全	体	176	42.0	52.8	5.1	176	63.6	28.4	8.0	176	36.4	60.8	2.8
製	造	115	37.4	57.4	5.2	115	62.6	29.6	7.8	115	27.8	68.7	3.5
規	1~29人	58	43.1	53.4	3.4	58	67.2	29.3	3.4	58	37.9	60.3	1.7
	30~99人	40	40.0	55.0	5.0	40	60.0	30.0	10.0	40	17.5	75.0	7.5
	100人~	17	11.8	76.5	11.8	17	52.9	29.4	17.6	17	17.6	82.4	0.0
中	金属製品 製造業	29	27.6	65.5	6.9	29	62.1	27.6	10.3	29	31.0	65.5	3.4
	一般機械 製造業	25	48.0	48.0	4.0	25	60.0	28.0	12.0	25	32.0	64.0	4.0
	電気機械器具 製造業	23	39.1	52.2	8.7	23	52.2	39.1	8.7	23	26.1	69.6	4.3
	輸送用機械 器具製造業	12	41.7	58.3	0.0	12	83.3	16.7	0.0	12	8.3	91.7	0.0
	精密機械器具 製造業	11	36.4	63.6	0.0	11	63.6	36.4	0.0	11	36.4	63.6	0.0
非	製	61	50.8	44.3	4.9	61	65.6	26.2	8.2	61	52.5	45.9	1.6
商	業	27	55.6	44.4	0.0	27	63.0	29.6	7.4	27	66.7	33.3	0.0
建	設	22	36.4	54.5	9.1	22	63.6	27.3	9.1	22	31.8	68.2	0.0
観	光・サービス業	12	66.7	25.0	8.3	12	75.0	16.7	8.3	12	58.3	33.3	8.3

2023年10月の状況 (企業%) ●コロナの影響 ●労働力 (パート含む)

●コロナの影響

		3カ月前と比べて				前年同期と比べて				3カ月後の予想			
		回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし	回答 企業数	多大	多少	なし
全	体	176	8.5	60.2	31.3	176	9.1	58.5	32.4	176	8.5	59.7	31.8
製	造	115	13.0	60.9	26.1	115	13.9	60.0	26.1	115	12.2	60.0	27.8
規	1~29人	58	6.9	63.8	29.3	58	6.9	65.5	27.6	58	8.6	60.3	31.0
	30~99人	40	20.0	57.5	22.5	40	25.0	50.0	25.0	40	15.0	67.5	17.5
	100人~	17	17.6	58.8	23.5	17	11.8	64.7	23.5	17	17.6	41.2	41.2
中	金属製品 製造業	29	13.8	62.1	24.1	29	13.8	62.1	24.1	29	13.8	69.0	17.2
	一般機械 製造業	25	8.0	68.0	24.0	25	12.0	68.0	20.0	25	12.0	68.0	20.0
	電気機械器具 製造業	23	4.3	73.9	21.7	23	8.7	73.9	17.4	23	13.0	60.9	26.1
	輸送用機械 器具製造業	12	25.0	50.0	25.0	12	16.7	50.0	33.3	12	0.0	50.0	50.0
	精密機械器具 製造業	11	27.3	45.5	27.3	11	27.3	45.5	27.3	11	18.2	63.6	18.2
非	製	61	0.0	59.0	41.0	61	0.0	55.7	44.3	61	1.6	59.0	39.3
商	業	27	0.0	55.6	44.4	27	0.0	55.6	44.4	27	3.7	55.6	40.7
建	設	22	0.0	50.0	50.0	22	0.0	45.5	54.5	22	0.0	50.0	50.0
観	光・サービス業	12	0.0	83.3	16.7	12	0.0	75.0	25.0	12	0.0	83.3	16.7

●労働力 (パート含む)

		3カ月前と比べて					前年同期と比べて					3カ月後の予想				
		回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI	回答 企業数	増加	不変	減少	DI
全	体	176	9.1	76.1	14.8	-5.7	176	15.9	61.9	22.2	-6.3	176	9.1	79.0	11.9	-2.8
製	造	115	8.7	76.5	14.8	-6.1	115	13.0	64.3	22.6	-9.6	115	11.3	80.0	8.7	2.6
規	1~29人	58	8.6	81.0	10.3	-1.7	58	10.3	70.7	19.0	-8.7	58	5.2	84.5	10.3	-5.1
	30~99人	40	5.0	70.0	25.0	-20.0	40	15.0	55.0	30.0	-15.0	40	17.5	75.0	7.5	10.0
	100人~	17	17.6	76.5	5.9	11.7	17	17.6	64.7	17.6	0.0	17	17.6	76.5	5.9	11.7
中	金属製品 製造業	29	6.9	82.8	10.3	-3.4	29	13.8	72.4	13.8	0.0	29	13.8	82.8	3.4	10.4
	一般機械 製造業	25	8.0	80.0	12.0	-4.0	25	8.0	68.0	24.0	-16.0	25	4.0	88.0	8.0	-4.0
	電気機械器具 製造業	23	8.7	73.9	17.4	-8.7	23	13.0	60.9	26.1	-13.1	23	21.7	65.2	13.0	8.7
	輸送用機械 器具製造業	12	8.3	83.3	8.3	0.0	12	8.3	66.7	25.0	-16.7	12	8.3	83.3	8.3	0.0
	精密機械器具 製造業	11	0.0	81.8	18.2	-18.2	11	0.0	72.7	27.3	-27.3	11	0.0	81.8	18.2	-18.2
非	製	61	9.8	75.4	14.8	-5.0	61	21.3	57.4	21.3	0.0	61	4.9	77.0	18.0	-13.1
商	業	27	3.7	74.1	22.2	-18.5	27	11.1	51.9	37.0	-25.9	27	11.1	66.7	22.2	-11.1
建	設	22	4.5	95.5	0.0	4.5	22	22.7	72.7	4.5	18.2	22	0.0	95.5	4.5	-4.5
観	光・サービス業	12	33.3	41.7	25.0	8.3	12	41.7	41.7	16.7	25.0	12	0.0	66.7	33.3	-33.3

2023年10月の状況 (企業%) ●自社の業況 ●収益性

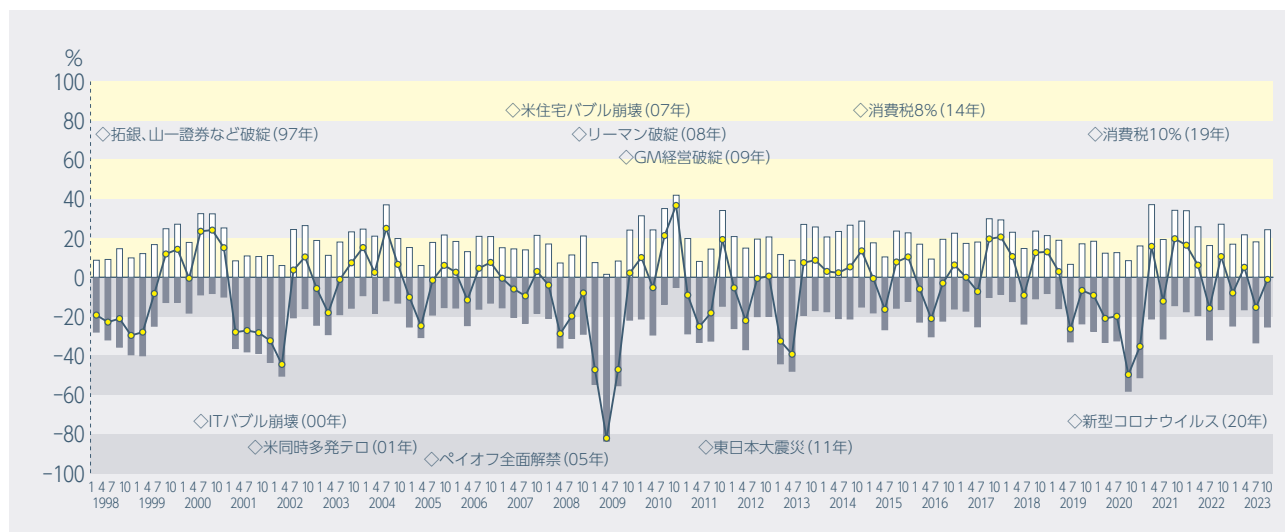
●自社の業況

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
全	体	176	19.3	58.5	22.2	-2.9	176	17.6	40.9	41.5	-23.9	176	14.8	60.8	24.4	-9.6
製	造業	115	19.1	50.4	30.4	-11.3	115	13.0	30.4	56.5	-43.5	115	17.4	60.9	21.7	-4.3
規 模	1~29人	58	17.2	56.9	25.9	-8.7	58	12.1	31.0	56.9	-44.8	58	17.2	55.2	27.6	-10.4
	30~99人	40	15.0	42.5	42.5	-27.5	40	12.5	25.0	62.5	-50.0	40	20.0	65.0	15.0	5.0
	100人~	17	35.3	47.1	17.6	17.7	17	17.6	41.2	41.2	-23.6	17	11.8	70.6	17.6	-5.8
中 分 類	金属製品 製造業	29	13.8	48.3	37.9	-24.1	29	6.9	20.7	72.4	-65.5	29	10.3	69.0	20.7	-10.4
	一般機械 製造業	25	20.0	68.0	12.0	8.0	25	8.0	24.0	68.0	-60.0	25	16.0	52.0	32.0	-16.0
	電気機械器具 製造業	23	17.4	43.5	39.1	-21.7	23	17.4	39.1	43.5	-26.1	23	30.4	47.8	21.7	8.7
	輸送用機械 器具製造業	12	25.0	50.0	25.0	0.0	12	25.0	33.3	41.7	-16.7	12	16.7	75.0	8.3	8.4
	精密機械器具 製造業	11	18.2	45.5	36.4	-18.2	11	18.2	36.4	45.5	-27.3	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
非	製造業	61	19.7	73.8	6.6	13.1	61	26.2	60.7	13.1	13.1	61	9.8	60.7	29.5	-19.7
商	業	27	18.5	81.5	0.0	18.5	27	25.9	59.3	14.8	11.1	27	18.5	55.6	25.9	-7.4
建	設業	22	13.6	77.3	9.1	4.5	22	18.2	68.2	13.6	4.6	22	0.0	68.2	31.8	-31.8
観	光・サービス業	12	33.3	50.0	16.7	16.6	12	41.7	50.0	8.3	33.4	12	8.3	58.3	33.3	-25.0

●収益性

		3ヵ月前と比べて					前年同期と比べて					3ヵ月後の予想				
		回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI	回答 企業数	好転	横這	悪化	DI
全	体	176	19.3	58.5	22.2	-2.9	176	17.6	40.9	41.5	-23.9	176	14.8	60.8	24.4	-9.6
製	造業	115	19.1	50.4	30.4	-11.3	115	13.0	30.4	56.5	-43.5	115	17.4	60.9	21.7	-4.3
規 模	1~29人	58	17.2	56.9	25.9	-8.7	58	12.1	31.0	56.9	-44.8	58	17.2	55.2	27.6	-10.4
	30~99人	40	15.0	42.5	42.5	-27.5	40	12.5	25.0	62.5	-50.0	40	20.0	65.0	15.0	5.0
	100人~	17	35.3	47.1	17.6	17.7	17	17.6	41.2	41.2	-23.6	17	11.8	70.6	17.6	-5.8
中 分 類	金属製品 製造業	29	13.8	48.3	37.9	-24.1	29	6.9	20.7	72.4	-65.5	29	10.3	69.0	20.7	-10.4
	一般機械 製造業	25	20.0	68.0	12.0	8.0	25	8.0	24.0	68.0	-60.0	25	16.0	52.0	32.0	-16.0
	電気機械器具 製造業	23	17.4	43.5	39.1	-21.7	23	17.4	39.1	43.5	-26.1	23	30.4	47.8	21.7	8.7
	輸送用機械 器具製造業	12	25.0	50.0	25.0	0.0	12	25.0	33.3	41.7	-16.7	12	16.7	75.0	8.3	8.4
	精密機械器具 製造業	11	18.2	45.5	36.4	-18.2	11	18.2	36.4	45.5	-27.3	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
非	製造業	61	19.7	73.8	6.6	13.1	61	26.2	60.7	13.1	13.1	61	9.8	60.7	29.5	-19.7
商	業	27	18.5	81.5	0.0	18.5	27	25.9	59.3	14.8	11.1	27	18.5	55.6	25.9	-7.4
建	設業	22	13.6	77.3	9.1	4.5	22	18.2	68.2	13.6	4.6	22	0.0	68.2	31.8	-31.8
観	光・サービス業	12	33.3	50.0	16.7	16.6	12	41.7	50.0	8.3	33.4	12	8.3	58.3	33.3	-25.0

回答全社：業況判断DIの推移 (当金庫の調査開始から)



調査概要

DI調査:業況などが「好転」と答えた企業割合から「悪化」と答えた企業割合を引いた数値。

- ①調査期間 2023年10月。
- ②調査内容 「2023年10月時点」の実績と、「3ヵ月前」と「前年同期」の業績比較および「3ヵ月後」の予想。
- ③調査方法 DI調査および約130社のヒアリング調査。
- ④DI回答数 176企業。
- ⑤回答率 70.4%

	製造業	商業	建設業	観光・サービス業	合計
依頼数	160	40	30	20	250
回答数	115	27	22	12	176

阪神タイガース 日本一から38年

株式会社小宮コンサルタンツ CEO
小宮 一慶氏



今年は阪神タイガースが38年ぶりに日本一に輝きました。そのことに関連して前回阪神が日本一になった後の38年間の日本経済について解説します。

日本経済は前回阪神が日本一になったすぐ後頃から、すさまじいバブルを経験、そしてその後は長期間にわたって低迷を続けています。

阪神が前回優勝した1985年の経済的な大ニュースは、9月にプラザ合意があったことです。主要5か国の蔵相・中央銀行総裁がニューヨークのプラザホテルに集まって会議を開いたのです。会議のテーマは、円安がメインでした。円安のせいで米国は多額の貿易赤字を抱えていました。米国はレーガン政権でしたが、貿易赤字と財政赤字の「ふたごの赤字」に悩まされていた時期でした。

プラザ合意直前には240円くらいだったのが、合意後は1年ほどの間に100円ほど円高となりました。

当時の経済の規模からみていきましょう。国内で作られる付加価値の合計である名目国内総生産を見ると、1985年当時は321兆円でした。直近の2023年4-6月期の年換算は約590兆円ですから、当時は現在の54%程度の水準です。

名目国内総生産は給与の源泉ですから、給与水準も今の半分程度でした。

		1985年	2023年
日本	名目GDP	321兆円	590兆円
	(ドル換算)	1.38兆ドル	3.9兆ドル
米国	名目GDP	4.34兆ドル	28兆ドル
	世界GDP	12.4兆ドル	約110兆ドル
日本シェア		11%	3.5%
米国シェア		35%	25%

(2023年の日本、米国、世界GDPは推計)

ちなみに1985年当時の米国の名目国内総生産は4.3兆ドル、当時のレートで換算した日本は1.4兆ドルほどで世界第2位でした。ちなみに、第3位の西ドイツは6千億ドル強、8位の中国は3千億ドル程度でした。世界全体では12.4兆ドルでしたから、それぞれ米国は約35%、日本は約11%と世界の中で大きなプレゼンスを持っていたと言えます。

そのような状況で、先に述べたプラザで合意がとりまとめられました。翌年の1986年には150円程度、87年には120円程度まで急速に円高が進みました。

当時の日本は輸出主導でしたので、円高により輸出産業が大打撃を受けると考えられ、政府は金利を下げるとともに資金供給量を極端に増やしました。そして、それがその後のバブルにつながったのです。

円高対策のための低金利、資金供給量の増加が、銀行の融資を通じて、不動産業界を活気づけました。どんどん地価が上がるので、投機目的の資金も不動産業界に流れ込み、「地上げ」が横行してバブルが発生したのです。都内の住宅地の地価が、数年で4倍に跳ね上がったということもありました。余った資金は株式やゴルフ会員権にも流れ込みました。

プラザ合意直後の1985年11月2日に12808円だった日経平均株価は、89年の最終取引日には38915円まで上り詰めました。一気に3倍以上です。また、現在は4千万円程度で取引されている小金井カントリークラブの会員権が4億円をつけるということが起こったのもバブル期です。

また、余った資金は銀行融資を通じてM&Aの原資ともなり、三菱地所がニューヨークのシンボルのひとつロックフェラーセンターを買収、その後破綻した青木建設がカリフォルニアの超名門ゴルフ場のペブルビーチ買収などに動きました。

名目国内総生産は、90年には437兆円となり、85年と比べて4割近く増加しました。まさにバブルだったのです。

しかし、バブルはしょせんバブルですから、不動産税制の変更や、銀行の融資スタンスの変化で、あっけなく崩壊しました。日経平均株価は89年末が先ほど触れた38915円がピークで、翌年1990年には一気に下落、土地はそれより少し遅れて急速に価格を落としました。先に述べた4倍に上がった住宅地はそれほどの期間を経ない間に4分の1に下落しました。バブルは90年代前半に崩壊しましたが、GDPは96年には504兆円、97年には515兆円まで伸びました。

前回の阪神日本一から38年、日本経済は伸び悩んでおり、今年はドイツに、数年後にはインドにも名目GDPで抜かれる予想です。名目国内総生産の世界シェアは、38年前の半分以下です。

また、この38年の間に一時は80円を切る水準まで円高が進んだのですが、現在の150円前後という為替レートは、1985年のプラザ合意からしばらくした水準と変わらないというのは歴史の偶然でしょうか。

前回阪神が日本一になった時には、その直後にバブル経済が始まり日本経済は世界でのプレゼンスを高めました。その後、経済が長期間にわたり低迷しました。今後日本経済がどのように変化するかにも注目です。



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号
TEL 0266-23-4567 FAX 0266-24-4055
<http://www.suwashinkin.co.jp/>

「諏訪の景気動向」についてのご意見、ご要望は
諏訪信用金庫 総務部へ
電話 0266-23-4567

本誌の電子版はこちらから▶

